

平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年5月14日

上場会社名 株式会社ホロン 上場取引所 大
 コード番号 7748 URL <http://www.holon-ltd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 穴澤 紀道
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部部长 (氏名) 菅野 明郎 (TEL) 04-2945-2951
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月26日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	1,211	46.5	60	—	62	—	103	—
24年3月期	826	53.5	△126	—	△132	—	△135	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	3,109.17	—	28.9	6.4	5.0
24年3月期	△4,049.41	—	△36.1	△14.6	△15.3

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 — 百万円 24年3月期 — 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	1,044	411	39.4	12,314.97
24年3月期	914	307	33.6	9,205.80

(参考) 自己資本 25年3月期 411百万円 24年3月期 307百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	131	△3	△146	264
24年3月期	△48	△1	223	280

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成26年3月期の業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

当社の主力事業である製品事業では、装置1台あたりの販売価格が非常に高額となっております。当該製品は納品までの製造工程を管理し計画通り計上できるよう努めておりますが、得意先の検収のタイミングや顧客都合による仕様または納期の変更で売上を予定していた案件について検収が遅れた場合、当社の業績は大きく変動する可能性があります。

従って、月次ごと及び四半期ごとの売上計上時期の見通しは立てにくい状況にあるため、業績予想は当社の年間目標として通期のみ開示いたします。

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	1,240	2.4	135	123.3	128	105.4	120	15.5	3,592.28

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 当会計年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更と会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は添付資料13ページ4.財務諸表(5)財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年3月期	33,405 株	24年3月期	33,405 株
25年3月期	— 株	24年3月期	— 株
25年3月期	33,405 株	24年3月期	33,405 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 財務諸表	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(持分法投資損益等)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	14
5. その他	14
(1) 役員の変動	14
(2) その他	14

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当期におけるわが国経済は、長期化するデフレに加え、欧州債務問題の深刻化やアジア経済の成長鈍化ならびに日中関係の悪化などから厳しい環境が続きました。12月の政権交代以降は、経済政策への期待感から円安・株高の動きが見られ景気回復の兆しも表れてきましたが、今後の実態動向につきましては依然として不透明な状況にあります。

半導体業界におきましては、スマートフォン(スマホ)やタブレット(多機能携帯端末)など携帯・通信分野で使用する半導体の需要は引き続き好調を維持しているものの、決して楽観を許しません。

このような状況のもと、当社は半導体産業および関連事業分野における最先端技術を支える検査計測装置を中心に事業展開しております。当社の主力製品であるマスクCD-SEMにつきましては、顧客の仕様ニーズに対応した製品開発を継続してまいりました。電子ビーム制御系を一新し最新のソフトウェアを搭載して高性能化を進めた最新鋭機「Z7」は顧客に高い評価をいただき、当第4四半期会計期間におきましても、客先納入及び検収を済ませたことで当期の売上目標を達成することができました。

一方、電子スタンプ「EBLITHO」につきましては、その技術を基礎とするロールモールド露光装置の開発が旭化成株式会社との共同開発で成功したことにより半導体以外の産業分野からも注目を集めました。現在もこの露光装置の試作用共同開発装置と当社独自に開発したロールモールド評価用SEMを使用し顧客の現場で応用実験が継続されております。

上記の結果、当期の売上高は1,211百万円(前期比46.5%増)となりました。損益につきましては、営業利益60百万円(前期営業損失126百万円)、経常利益62百万円(前期経常損失132百万円)、また、第2四半期会計期間において、NEDOのイノベーション実用化助成事業預り金46百万円を補助金収入として特別利益に計上しておりますので、当期純利益103百万円(前期当期純損失135百万円)となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、デフレ脱却や景気回復への期待が高まりつつありますが、当社は主要顧客の設備投資動向を鑑みながら、マスクCD-SEMの更なる性能向上と新規商品開発に取り組み、高性能化・高付加価値化を実現する商品を提供して業績の拡大と収益向上に努めたいと考えております。

なお、当社の主力事業である製品事業では、装置1台あたりの販売価格が非常に高額なことから得意先の検収のタイミングにより売上計上時期は大きく変動する可能性があり見通しは立てにくい状況にあるため、業績予想は当社の年間目標として通期のみ開示いたします。

次期の業績予想につきましては、売上高1,240百万円、営業利益135百万円、経常利益128百万円、当期純利益120百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ)資産

流動資産は、前事業年度末に比べて20.2%増加し、890百万円となりました。これは主としてたな卸資産が74百万円減少した一方、売掛金が245百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前事業年度末に比べて11.2%減少し、154百万円となりました。

これは、有形固定資産が39百万円減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて14.3%増加し、1044百万円となりました。

(ロ)負債

流動負債は、前事業年度末に比べて0.9%増加し、485百万円となりました。これは主として預り金が46百万円減少した一方、製品保証引当金が10百万円、一年内返済予定の長期借入金が11百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前事業年度末に比べて17.4%増加し、148百万円となりました。これは主として長期借入金が18百万円増加したことなどによります。

この結果、負債合計は前事業年度末に比べて4.4%増加し、633百万円となりました。

(ハ)純資産

純資産合計は、前事業年度末に比べて33.8%増加し、411百万円となりました。これは利益剰余金が103百万円増加したことによります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べ15百万円減少し、264百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は131百万円となりました。

これは主に、売上債権の増加が240百万円あった一方、仕入債務の増加が171百万円、たな卸資産の減少が52百万円等があったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は3百万円となりました。

これは、無形固定資産の取得による支出が1百万円あったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は146百万円となりました。

これは、長期借入による借入が50百万円あった一方、短期借入金の減少が176百万円あったことなどによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率(%)	49.8	46.9	48.6	33.6	39.4
時価ベースの自己資本比率(%)	26.4	81.5	68.8	57.0	88.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	—	143.4	—	128.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	17.9	—	27.6

(注) 1 各比率の算定方法は、以下のとおりであります。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2 平成21年3月期、平成22年3月期及び平成24年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元につきましては経営の重要事項として認識しており、経営基盤の充実及び事業拡大に向けての内部留保の充実を図りつつ、収益やキャッシュ・フローの状況に応じた株主に対する適切な配当を実施していくことを基本方針としております。

しかしながら、現時点におきましては多額の累積損失が存在しており、当面は早期の累積損失の解消と内部留保の充実を図っていく方針であります。そのため、誠に遺憾ながら引続き配当を見送らせていただきました。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

また、内部留保資金につきましては、変化の激しい半導体業界の中にあつて、企業体質の強化ならびに新製品開発等の効果的な投資に役立てていく方針であります。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは、以下のようなものがありません。なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において判断したものであります。

①収益構造について

当社は、半導体ウエハ及びマスク上の半導体の回路寸法を、電子ビームによって測定する微小寸法測定装置の開発・製造・販売を主たる業務としております。

このため、当社の業績は今後も半導体デバイスの微細化の進展状況等の影響を受けます。

②知的財産権について

当社の技術の中には、特許として知的財産権を獲得するよりも、ノウハウとして保有するほうが事業戦略上優位であると考えられるものもあり、必ずしも全ての技術について特許を出願する必要はないと考えております。しかしながら、一部の技術については、競争状況の変化への対応や他製品への応用を展望した場合、特許権として保護するほうが当社にとって有利と考えられるものもあり、それらについては特許として出願するものもあります。

当社は、特許の出願については、有用性及び費用対効果を考慮して行っており、当社独自の技術あるいは研究成果について、必要に応じて、また、可能な範囲において特許権等の知的財産権の登録を行い、権利保護に努めることとしておりますが、他社により当社の権利が侵害される可能性があります。

また、他社知的財産権の侵害については、細心の注意を払っており、現時点において第三者より知的財産権に関する侵害訴訟を提起されていませんが、将来他社よりその保有特許等に対する侵害の通告を受ける、あるいは当社の認識していない特許等が成立し第三者が侵害を主張する等の可能性があります。また、裁判等の紛争に至った場合においてはその処理に多額の費用を要し、当社業績に影響を与える可能性があります。

また、近時においては職務発明に関する対価の額について、従業員である発明者が会社を相手に訴訟を起こす事例も報告されています。当社におきましては、発明者に支給される対価の額の算定について職務発明規程を制定しておりますが、それにも関わらず成立した特許権について発明者が対価の額を不服として会社を訴えた場合には、その結果が当社の業績に影響を与える可能性があります。

③検収時期の変動による業績変動の可能性について

当社の主力事業である製品事業では、半導体ウエハ及びマスクの微小寸法測定装置の開発・製造・販売を行っており、当該装置の1台あたりの販売価格は非常に高額となっております。

当社製品は納品までの製造工程を管理し、計画通り計上できるよう努めておりますが、得意先の検収のタイミングにより当社の業績が大きく変動する可能性があります。顧客都合によって仕様や納期が変更されることがあり、かつ1台の検査装置が高額であるため、売上を予定していた案件について検収が遅れた場合には、当社の業績は、当初の見通しを下回る可能性があります。

特に、第4四半期に売上を予定している案件が翌期の計上となった場合、売上高が計画を大きく下回る可能性があります。

④海外への売上比率が高いことについて

当社の輸出高は、売上高の相当部分を占める場合があります。

海外への販売には、通常予期しない法律や規制の変更、経済的に不利な要因の存在または発生、テロ・戦争・その他の要因による社会的又は経済的混乱等のリスクが存在します。こうしたリスクが顕在化することによって、当社の海外への販売に支障が生じ、当社の業績および将来計画に影響を与える可能性があります。

また、海外売上については為替変動の影響を受ける可能性もあります。

⑤特定の仕入先に対する仕入依存度が高い構造について

当社は製品の部品について、基本として単一の仕入先から仕入れており、特定の重要部品についても、単一の仕入先から購入しています。単一の仕入先から購入する理由は、仕入先を2箇所に分けることにより、手間、値段、安定性等に問題が生じるためです。

当社は、単一の仕入先から仕入を行うことをリスクと認識しており、問題が発生したときに対応できるよう、設計部において監視、調査をする等、対応体制を構築しております。

ただし仕入部品によっては、仕入先の事情等により当社への供給に支障を来した場合には、当社製品の生産に大きな影響を与える可能性があります。

⑥フォトマスク市場の動向及び顧客の設備投資について

(i) フォトマスク市場の動向について

フォトマスク検査装置の需要に連動する市場としてフォトマスク市場があります。半導体を使用する最終製品であるスマートフォン(スマホ)に代表されるように、これまでより更に複雑・微細・過密な半導体が必要になっており、ひいてはマスク検査の測定点も増大するものと考えられます。従いまして、フォトマスク市場は今後も増大していくものと推定しておりますが、これらの市場動向の変動によって当社の財政状態及び経営成績は影響を受ける可能性があります。

(ii) 顧客の設備投資について

当社の製品である微小寸法測定装置の販売は、顧客の設備投資動向の変動に影響を強く受けることが予測されます。当社は企業体質の強化や競争力維持に努め、顧客の設備投資動向に対処する所存ですが、顧客の設備投資の動向によって当社の財政状態及び経営成績が影響を受ける可能性があります。

⑦競合の状況について

当社の主要製品は、類似製品の販売や低価格製品の販売が行われることにより、当社の業績に影響を受ける場合があります。

マスクCD-SEMは、市場に競合会社が参入しております。

当社のマスク用電子ビームCD-SEMは、当市場に先発したデファクトスタンダードの製品であると認識していますが、競合技術が当社製品技術を上回った場合、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

⑧電子ビーム微小寸法測定装置への依存について

当社製品は、対象がマスクとウエハであるという相違点がありますが、いずれも電子ビームを利用した微小寸法測定、検査、製造装置です。

微小寸法測定装置には、当社の採用している電子ビーム式の他に光学式があり、最近では技術革新が激しい業界であることから、当社の保有する技術は陳腐化する可能性があります。

当社はこのような技術革新に対応する為に常に新しい技術を習得し、学会や研究会へ積極的に参加し、従業員の能力を高め、顧客からのニーズに対して的確に対応していく方針ですが、技術革新や顧客からのニーズに対応できない場合ないしは劇的な技術革新が生じて当社が対応できない場合には、当社の業績に影響を受ける場合があります。

⑨研究開発投資等について

当社の事業は、顧客からの要求に応じて最先端かつ高度な技術力を提供していくことが重要な要素です。このような要求に対処し顧客満足を高め、製品の付加価値を高めていくには自ら他社に先駆けた最先端技術の情報収集、製品の評価、品質管理に注力しているほか関連する研究開発投資を続けていく方針です。

これらの技術力を維持するために試験研究費の比率が高くなっておりませんが、研究開発型企業であるため優秀な人材の確保が困難になった場合や人材の流出が生じた場合及び技術革新への対応に支障が生じた場合には、当社の競争力が低下し業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

⑩新製品開発力について

当社の製品は革新的な技術力に裏打ちされたもので、今後も継続して魅力ある製品開発を行っていく予定ですが、開発と販売のプロセスは不確実なものであり、長期的な投資と大量の資源導入が新製品・新技術の創造へとつながる保証はなく、新製品や新技術への投資に必要な資金と資源を今後十分充当できるという保証もありません。

また、当社が顧客から支持を獲得できる新製品、新技術を正確に予想することができるとは限らず、販売が必ずしも成功する保証もありません。

このため、当社が業界と顧客の変化を十分に予測できず、魅力ある新製品を開発できない場合には業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

⑪製品に必要とされる規格について

電子ビーム微小寸法測定装置に関して、ヨーロッパ向けにはCEマーキング、アメリカ向けにはUL/FDA等の安全規格に合致している必要があり、また、特定の取引先への納入には、ワールドワイドで共通な半導体製造、検査装置の標準仕様であるSEMIの規格に合致していることが求められています。

当社では、これらの製品安全に関する国内外事例・規格(JIS、CEマーキング、UL/FDA、SEMI)を基に製品化しており、第三者認証機関(TUV product service)の認証を取得していますが、今後、求められる製品規格に変更があり、当社がこれに対応できない場合には、当社の業績に影響が出る可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成24年6月28日提出)における「事業系統図(製品事業)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「創造性のある製品を社会に提供することにより新たな価値を創造し、人類のテクノロジーの発展に貢献する」会社を目指し、経営を行ってまいりました。

具体的には、「創造性を持った技術であること」、「インターナショナルな企業であること」、「変化に対応できる個人重視の企業であること」、「科学技術を通して社会の発展に貢献できる企業であること」を企業方針として、社員一人一人の能力を最大限に引き出し、それを有機的に調和・集結して製品の創造に結実させていくことで社会の発展に貢献することを目的としております。

当社を取り巻く環境は、技術進歩の急激な進展等により大きく変化する厳しい時代であります。当社の持つ電子ビーム技術を軸として変化に適切に対応すべくユーザーの幅広いニーズに対応し企業価値の最大化に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、売上高及び売上高総利益率を経営上の重要指標としております。特に売上高総利益率は技術力による高付加価値製品を提供することを目的としている当社にとっては、他社との差別化ができていくかを判断できる重要な経営指標となっております。

具体的な数値としては売上高総利益率が50%を上回ることを目指しており、売上高の成長とともにお客様に高付加価値の製品を提供し高い売上高総利益率を確保することが、株主価値を向上できるものと考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

現在、当社が主力製品としている電子ビームを使用したマスク寸法測定装置は、今後も更なる微細化の進展によりマーケットは成長していくものと思われれます。しかしながら、当マーケットにおいては競合企業の参入により、経営環境はこれまでになく厳しいものとなっております。当社はこのマーケットにおいて、技術力向上による競争力を強化・確保していくことを目指しております。

(4) 会社の対処すべき課題

① 主力製品マスクCD-SEMの技術力向上と販売活動の強化

当社主力製品のマスクCD-SEMの最新鋭機「Z7」は、超低真空機能による帯電除去、収差補正機能による画像高分解能化および新電子ビーム制御系による高性能化に加え、大幅なスループット向上を実現して、有力半導体メーカーにおいて高く評価されております。

今後も、更なる性能向上を目指した製品開発で顧客の仕様ニーズに対応した商品を提供するとともに販売活動の強化を行いたいと考えております。

② 複数製品の製造・販売による経営の安定化

当社の製品構成がマスクCD-SEMに大きく依存している状況から、同装置の販売動向により業績も大きく変動するリスクを回避するために、製品のラインアップの充実を計画しております。

共同開発のロールモールド露光装置と自社開発のロールモールド評価用SEMは、半導体以外の産業分野からも高く評価され、現在も顧客の現場で応用実験が進められております。また、当社独自の帯電防止技術の強みを発揮するナノインプリント基板への応用など製品開発を行い新たな市場の開拓にも注力しております。

国内外の大手半導体及び関連メーカーからの早期の受注獲得を目指し経営の安定化を図りたいと考えております。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	280,337	264,523
受取手形	5,407	—
売掛金	199,167	444,632
原材料	21,445	18,696
仕掛品	228,284	156,468
前渡金	2,194	—
前払費用	2,910	1,471
未収消費税等	—	3,559
その他	663	832
流動資産合計	740,410	890,184
固定資産		
有形固定資産		
建物	129,056	129,056
減価償却累計額	△112,075	△114,943
建物(純額)	16,981	14,113
構築物	720	720
減価償却累計額	△161	△255
構築物(純額)	558	464
機械及び装置	28,326	28,326
減価償却累計額	△23,634	△25,179
機械及び装置(純額)	4,691	3,146
車両運搬具	1,307	1,307
減価償却累計額	△1,307	△1,307
車両運搬具(純額)	—	—
工具、器具及び備品	164,136	171,923
減価償却累計額	△95,556	△138,748
工具、器具及び備品(純額)	68,579	33,174
土地	57,774	57,774
有形固定資産合計	148,585	108,673
無形固定資産		
ソフトウェア	1,181	7,549
ソフトウェア仮勘定	—	8,387
無形固定資産合計	1,181	15,937
投資その他の資産		
敷金及び保証金	24,074	29,821
その他	12	12
投資その他の資産合計	24,086	29,834
固定資産合計	173,853	154,444
資産合計	914,264	1,044,629

(単位:千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	26,331	82,521
買掛金	32,013	145,308
短期借入金	246,000	70,000
1年内返済予定の長期借入金	20,280	31,430
未払金	34,218	37,609
未払費用	27,250	41,787
未払法人税等	3,099	6,981
未払消費税等	8,275	—
前受金	—	15,750
預り金	52,786	6,732
賞与引当金	—	6,566
製品保証引当金	30,000	40,000
その他	398	512
流動負債合計	480,653	485,201
固定負債		
長期借入金	49,300	67,870
退職給付引当金	76,790	80,176
固定負債合計	126,090	148,046
負債合計	606,744	633,247
純資産の部		
株主資本		
資本金	692,361	692,361
資本剰余金		
資本準備金	635,681	635,681
資本剰余金合計	635,681	635,681
利益剰余金		
利益準備金	7,020	7,020
その他利益剰余金		
別途積立金	554,000	554,000
繰越利益剰余金	△1,581,544	△1,477,682
利益剰余金合計	△1,020,524	△916,662
株主資本合計	307,519	411,381
純資産合計	307,519	411,381
負債純資産合計	914,264	1,044,629

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
製品売上高	654,900	1,018,791
その他の事業売上高	171,776	192,567
売上高合計	826,676	1,211,358
売上原価		
当期製品製造原価	628,495	800,307
売上原価合計	628,495	800,307
売上総利益	198,181	411,051
販売費及び一般管理費		
販売手数料	22,109	37,320
役員報酬	39,844	35,216
給料及び手当	63,781	48,368
賞与	4,210	5,645
退職給付費用	3,650	1,463
賞与引当金繰入額	—	2,036
法定福利費	12,177	9,907
研究開発費	29,267	31,772
修繕維持費	13,340	16,924
販売促進費	13,793	23,808
減価償却費	47,540	41,009
支払手数料	10,531	10,173
製品保証維持費	7,008	477
保管維持費	2,749	5,018
製品保証引当金繰入額	1,789	21,994
その他	52,535	59,471
販売費及び一般管理費合計	324,330	350,607
営業利益又は営業損失(△)	△126,149	60,444
営業外収益		
受取利息	26	54
為替差益	—	6,607
その他	84	101
営業外収益合計	111	6,763
営業外費用		
支払利息	4,857	4,666
手形売却損	128	175
為替差損	1,885	—
その他	70	62
営業外費用合計	6,942	4,904
経常利益又は経常損失(△)	△132,980	62,302
特別利益		
補助金収入	—	46,075
特別利益合計	—	46,075
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△132,980	108,378
法人税、住民税及び事業税	2,290	4,516
当期純利益又は当期純損失(△)	△135,270	103,861

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	692,361	692,361
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	692,361	692,361
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	635,681	635,681
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	635,681	635,681
資本剰余金合計		
当期首残高	635,681	635,681
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	635,681	635,681
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	7,020	7,020
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,020	7,020
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	554,000	554,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	554,000	554,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	△1,446,273	△1,581,544
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△135,270	103,861
当期変動額合計	△135,270	103,861
当期末残高	△1,581,544	△1,477,682

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	△885,253	△1,020,524
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△135,270	103,861
当期変動額合計	△135,270	103,861
当期末残高	△1,020,524	△916,662
株主資本合計		
当期首残高	442,790	307,519
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△135,270	103,861
当期変動額合計	△135,270	103,861
当期末残高	307,519	411,381
純資産合計		
当期首残高	442,790	307,519
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△135,270	103,861
当期変動額合計	△135,270	103,861
当期末残高	307,519	411,381

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△132,980	108,378
減価償却費	56,076	49,045
賞与引当金の増減額(△は減少)	△6,909	6,566
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△1,000	10,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	4,191	3,385
受取利息及び受取配当金	△26	△54
支払利息	4,857	4,666
為替差損益(△は益)	1,107	△6,549
売上債権の増減額(△は増加)	△138,008	△240,058
たな卸資産の増減額(△は増加)	180,683	52,792
仕入債務の増減額(△は減少)	△27,797	171,681
前受金の増減額(△は減少)	—	15,750
未収消費税等の増減額(△は増加)	8,697	△3,536
未払消費税等の増減額(△は減少)	8,275	△7,763
預り金の増減額(△は減少)	△22,785	△46,053
その他	25,096	20,072
小計	△40,520	138,323
利息及び配当金の受取額	26	54
利息の支払額	△5,883	△4,760
法人税等の支払額	△2,290	△2,290
営業活動によるキャッシュ・フロー	△48,668	131,326
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,680	△178
無形固定資産の取得による支出	—	△1,484
敷金及び保証金の差入による支出	—	△1,434
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,680	△3,096
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	246,000	△176,000
長期借入れによる収入	—	50,000
長期借入金の返済による支出	△22,990	△20,280
財務活動によるキャッシュ・フロー	223,010	△146,280
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9	2,235
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	172,652	△15,813
現金及び現金同等物の期首残高	107,685	280,337
現金及び現金同等物の期末残高	280,337	264,523

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

前事業年度において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めて表示しておりました「販売促進費」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に表示していた66,329千円は、「販売促進費」13,793千円、「その他」52,535千円として組替えております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社は、電子ビーム技術を応用した製品・サービスの単一事業となっております。したがって、当社は、「電子ビーム関連」を単一の報告セグメントとしているため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社は、電子ビーム技術を応用した製品・サービスの単一事業となっております。したがって、当社は、「電子ビーム関連」を単一の報告セグメントとしているため、記載を省略しております。

(持分法投資損益等)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため、記載しておりません。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益又は当期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	9,205.80円	12,314.97円
(算定上の基礎)		
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	307,519	411,381
普通株式に係る純資産額(千円)	307,519	411,381
普通株式の発行済株式数(株)	33,405	33,405
普通株式の自己株式数(株)	—	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	33,405	33,405

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	△4,049.41円	3,109.17円
(算定上の基礎)		
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△135,270	103,861
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△135,270	103,861
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	33,405	33,405
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 一個 新株予約権(平成15年6月 27日 定時株主総会におい て決議)は平成23年6月27 日をもって行使期間を終了 したことにより、失権いた しました。	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動(平成25年6月26日付予定)

1. 新任取締役候補

取締役 菅野 明郎 (現 総務部部長)

社外取締役 澤良木 宏 (現 株式会社エー・アンド・デイ 設計開発本部第14部部長)

2. 退任予定取締役

社外取締役 古川 陽

3. 新任監査役候補

監査役(非常勤) 齋藤 正祐 (現 アドバンスシステムズ株式会社 代表取締役)

4. 退任予定監査役

監査役(非常勤) 三澤 順一

(2) その他

該当事項はありません。